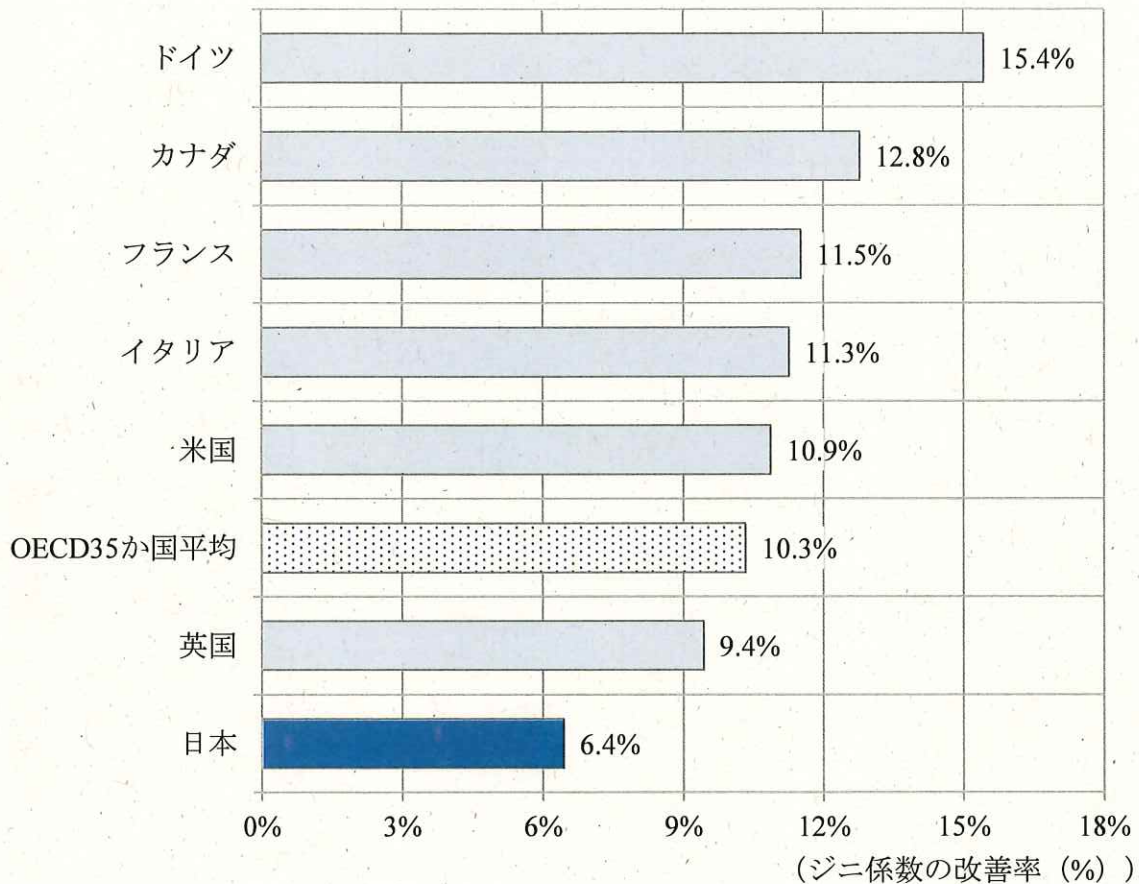


令和5年10月25日
 調査及び立法考査局
 財政金融調査室・課

税による所得再分配効果（ジニ係数の改善率）の国際比較



(注1) 税による所得再分配効果（ジニ係数の改善率）は、「1-可処分所得（税引後・公的移転後）のジニ係数÷総所得（税引前・公的移転後）のジニ係数」で算出した。

(注2) 日本は2018年、ドイツ及びフランスは2019年、米国、英国、イタリア及びカナダは2020年の数値。

(注3) OECD35か国平均は、OECD加盟国のうちデータの揃わない韓国及びメキシコを除く、各国の直近年の数値（見込値ではない実績値）を単純平均して求めた。

(出典) OECD, "Income Distribution Database." <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=IDD>> (2023年10月24日確認) を基に作成。

(出典) 国会図書館財政金融調査室作成

令和5年10月27日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

主要国における給与所得課税と金融所得課税の概要

(2023年1月現在)

	日本	米国 【ニューヨーク市】	英国	ドイツ	フランス
給与所得課税	10~55.9% 所得税:5~45% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税:10%	17.1~51.8% 総合課税 連邦税:10~37% + 州・地方政府税: 7.1%~14.8%	総合課税 20、40、45%	総合課税 0~47.5% 所得税:0~45% + 連帯付加税: 税額の0~5.5%	総合課税 9.7~54.7% 所得税:0~45% + 社会保障関連諸税: 9.7%
利子課税	20.3% 所得税:15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税:5%	総合課税 0、20、40、45%	申告分離 (段階的課税) 0、20、40、45%	申告不要 (源泉徴収) ※総合課税 も選択可 26.4% 所得税:2.5% + 連帯付加税: 税額の5.5%	(申告分離課税) 30% 所得税:12.8% + 社会保障関連諸税: 17.2%
配当課税	20.3% 所得税:15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税:5% ※総合課税も選択可	7.1~34.8% (連邦税) 申告分離 (段階的課税) + (州・地方政府税) 総合課税 連邦税: 0、15、20% + 州・地方政府税: 7.1%~14.8% ※株式譲渡益は、 12ヶ月以下保有の場合 総合課税 (17.1~51.8%)	申告分離 (段階的課税) 8.8、33.8、39.4%	申告分離と 総合課税との 選択 又は (総合課税) 17.2~62.2% 所得税:0~45% + 社会保障関連諸税: 17.2%	(申告分離課税) 17.2~62.2% 所得税:0~45% + 社会保障関連諸税: 17.2%
株式譲渡益課税	20.3% 所得税:15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税:5%	申告分離 (段階的課税) 10、20%	申告分離 (段階的課税)		

(注1) 税率は小数点第二位を四捨五入している。

(注2) 日本では、特定公社債等の利子等については、20.3% (所得税15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税5%) の税率による申告分離課税の対象となり、源泉徴収されたものについては、源泉徴収されたもの及びその同族会社の役員等が関係法人を同族会社との間に介在させて支払を受けるものについては総合課税の対象となる。日本の配当課税は、源泉徴収 (20.3% (所得税15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税5%)) のみで申告不要を選択可能。なお、本資料は、上場株式等の配当 (大口株主が支払を受けるもの以外) についてのものである。日本の株式譲渡益課税は、特定口座において源泉徴収を行う場合には、申告不要も選択可能。

(注3) 米国では、給与所得等、配当所得及び長期キャピタルゲインの順に所得を積み上げて、それぞれの所得ごとに適用税率が決定される。配当課税は、適格配当 (配当落ち日の前後60日の計121日間に60日を超えて保有する株式について、内国法人又は適格外国法人から受領した配当) についてのものである。また、閾値 (単身者: 20万ドル (2,840万円)、夫婦合算: 25万ドル (3,550万円)) を超える総所得がある場合、その超過分に対して、純投資所得 (利子、配当、短期・長期キャピタルゲイン等) の範囲内で、追加して3.8%の税が課税される。なお、州・地方政府税については、税率等は各々異なる。

(注4) 英国では、給与所得等、利子所得、配当所得、キャピタルゲインの順に所得を積み上げて、それぞれの所得毎に適用税率が決定される。

(注5) ドイツでは、申告不要適用時よりも納税者にとって有利になる場合には、申告により総合課税の適用が可能。ただし、申告を行った結果、総合課税を選択した方が納税者にとってかえって不利になる場合には、税務当局において資本所得は申告されなかったものとして取り扱われ、26.375%の源泉徴収税のみが課税される (申告不要と同様の扱い)。

(注6) フランスでは、2012年1月から財政赤字が解消するまでの期限措置として、課税所得に一定の控除等を足し戻す等の調整を加えた額が閾値 (単身者: 25万ユーロ (3,625万円)、夫婦: 50万ユーロ (7,250万円)) を超える場合、その超過分に対して、追加で3~4%の税が課税される。

(備考) 邦貨換算レートは、1ドル=142円、1ユーロ=145円 (基準外国為替相場及び裁定外国為替相場: 令和5年 (2023年) 1月中適用)。

バイデン米大統領、連邦政府発注の建設工事で労使協定締結を求める大統領令に署名

(米国)

ニューヨーク発

2022年02月07日

ジョー・バイデン米大統領は2月4日、連邦政府が発注する建設工事で、労使間で労働条件に関する協定の締結を求める大統領令に署名した。労働条件が粗悪になりがちな公共建設工事で労働者の権利を保護し、労働の質を高める狙いがあるとみられる。

大統領令は、連邦政府が発注する3,500万ドル以上の建設工事で、賃金や雇用条件、労使間で紛争が生じた場合の解決方法などについて、労働組合と請負業者が事前に協定を結ぶことを義務付ける。政府機関に対しては、所管の建設工事でこれらが順守されているかについて、行政管理予算局に四半期ごとに報告することを求める。ジェン・サキ大統領報道官は、この大統領令は連邦政府の建設契約工事2,620億ドルに影響を与え、それに従事する約20万人の仕事の質を向上させる可能性があるとして述べている。また、バイデン大統領は訪問したメリーランド州の鉄工組合で「この大統領令は、より良い米国を、予定通りに、より低コストで築く上で役に立つだろう」と意義を強調した（「ウォールストリート・ジャーナル」紙2022年2月4日）。

最近、民間企業でも労働者保護を目的として、労働組合を結成する動きが目立っている。スターバックスでは2021年12月9日にニューヨーク州バッファローの店舗で、同社にとって全米初となる労働組合が結成され、1月31日時点で19州54店舗の従業員が労働組合の結成にかかる選挙を実施しようとしている（「NPRニュース」2022年1月31日）。同様に、ニューヨーク市スタテンアイランドのアマゾン倉庫で働く従業員も2月2日、労働組合結成の是非を問う選挙への投票を要請する嘆願書を全米労働関係委員会に提出したことを発表した。アラバマ州のアマゾン施設で働く従業員も組合選挙を近く実施するとしている（「CNETニュース」2022年2月2日）。

米国の労働組合の組織率は2021年に10.3%で、1983年の20.1%から半減している。これは、諸外国と比べて低水準かつ歴史的に低下傾向にあり、日本の組織率16.9%（2021年）と比べても低い。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックを契機に、多くの労働者が職場を離れ、残された労働者への負担が増したことから、労働条件の改善を求める動きが広がっている。他方、労働者保護が急激に進めば、企業にとってコスト上昇の一因となり、バイデン政権が目下の課題とするインフレの助長につながりかねない。歴史的に労働者重視を掲げてきた民主党だが、長引く高インフレを前に、労働者保護の分野でも難しい政策バランスが求められている。

(宮野慶太)

(米国)

ビジネス短信 e6053ae4c4e47dd8

関連情報

ビジネス短信

バイデン米大統領、連邦政府車両の購入を2035年までに全てZEVとする大統領令に署名(米国) 2021年12月10日

ビジネス短信

バイデン米大統領、対外投資に関する大統領令に署名、半導体やAI分野の対中投資を規制(マカオ、中国、香港、米国) 2023年08月14日

ビジネス短信

バイデン米大統領、保育・介護ケアサービス拡大目指す大統領令に署名(米国) 2023年04月24日

ビジネス短信

バイデン米大統領、自動車労使交渉の合意求め声明発表(米国) 2023年08月16日

ビジネス短信

バイデン米大統領、対内投資審査上の重点分野・要因に関する大統領令に署名(米国) 2022年09月20日

もっと見る

令和5年10月27日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

手書き部分は長妻昭事務所で加筆

米財務省、労働組合の経済効果に関する報告公表

(米国)

ニューヨーク発

2023年08月31日

米国財務省は8月28日、労働組合が米国経済に与えている影響に関する報告を公表した。同報告は2021年4月に大統領令に基づいてカマラ・ハリス副大統領を座長として設置された「労働者の組織化と権限強化に関するタスクフォース」(2021年4月28日記事参照)が発表した提言(注)を受けたもの。労働者の組織化と権限強化が中間層や経済全体にプラスの影響を与えることを理論的に説明するべく調査されたもので、中間層向けの政策に力を入れるバイデン政権の取り組みの一環として行われた。

報告では、労働組合の組織率と所得格差には負の相関があるとする。組織率は1950年代にピークを迎えた後に低下を続け、2022年には10%となった。これと反比例するように、所得階層上位1%の総所得が全体に占めるシェアは増加し、2022年には20%を占めるに至ったとする。また、賃金の伸びについて、世帯当たり個人所得の平均値の伸び率(年間1.1%増)と比べて、中間層の伸びが低い(年間0.6%増)としたほか、収入の不安定化や、休暇の減少、退職手当の減少、世代間の流動性の低下など、中間層が直面する厳しい状況を取り上げた。

報告では、こうした状況を労働組合が変え得ると主張している。

まず、賃金面では、「労働組合による賃金プレミアム」の存在を挙げ、組合員は非組合員よりも20%収入が多いことを指摘。また、労働組合の有無が賃金に与える因果効果に関するそのほかの分析からも、労働者の得られる賃金が10~15%程度異なることを示しており、労働組合の存在が賃金押し上げ効果を生んでいるとする。

次に労働環境について触れ、労働組合が存在することで、医療手当や退職手当などの福利厚生のほか、柔軟なスケジュール設定や職場の安全規制などの作業環境の改善が得られるとする。

さらに、差別の影響を受けにくい賃金設定慣行を促進することで、弱い立場にある労働者に利益をもたらすとし、実際に企業内の人種や男女間の格差解消、平等性の促進につながっているとする。

組合員以外への波及効果もあるとしている。労働組合のない企業も、労働組合のある企業と競合する中で、労働者を引き付けるために職場環境や雇用慣行を改善することがあると指摘。民間企業の組合加入率が1ポイント上昇するごとに、組合に加入していない企業の賃金も0.3ポイント上昇すると試算している。

金銭面以外にも、選挙や地域の集会への参加、慈善団体への寄付、ボランティア活動などを行う可能性が高くなるなど、社会資本の強化や市民参加を促進する効果を指摘した。

報告は、このように労働組合が過去50年で拡大した不平等を逆転させる可能性を秘めているとし、労働組合の組織率向上によって労働者が力を持つことは、中・低所得者層の経済的安定性を高め、経済の回復力を促進することにつながるなど、経済にとってプラスになると締めくくっている。

(注) バイデン政権は、中間層の成長や労働者を第一に考える経済の構築、民主主義の強化には労働者の組織化と権限強化が必要との考えの下、これを公約の1つに掲げている。この考えに基づいて設置されたタスクフォースでは、(1) 連邦政府を雇用主のモデルに、(2) 団体交渉の可視性向上、支援、意識向上、(3) 既存法の効果的な執行、(4) 労働者の組織化とエンパワーメントに関する政策を推進するための調査とデータの収集という4テーマについて、約70項目にわたる提言を行っている。(4)の中に、財務省に対して労働組合の組織率と中間層の安定や成長との関係について調査をするよう求める項目が盛り込まれている。

(加藤翔一)

(米国)

ビジネス短信 44ec0b606cf67c6b

関連情報

ビジネス短信

米財務省、中国と経済・金融に関するワーキンググループを設置(中国、米国) 2023年09月25日

ビジネス短信

令和5年10月27日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

4